

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成31年2月1日

至 平成31年4月30日

萩原工業株式会社

岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

(E01053)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 5 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (5) 大株主の状況 | 7 |
| (6) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|----------|---|
| 2 役員等の状況 | 8 |
|----------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|--|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2 四半期連結累計期間 | 12 |
| 四半期連結包括利益計算書
第2 四半期連結累計期間 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 18 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	令和元年6月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間		自平成29年11月1日 至平成30年4月30日	自平成30年11月1日 至平成31年4月30日	自平成29年11月1日 至平成30年10月31日
売上高	(千円)	12,658,032	14,788,771	26,457,681
経常利益	(千円)	1,481,268	1,263,722	2,781,303
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(千円)	1,014,155	867,601	1,884,655
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	834,873	747,141	1,747,659
純資産額	(千円)	20,433,574	21,629,239	21,114,894
総資産額	(千円)	28,154,550	32,222,883	31,789,194
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	70.10	59.97	130.27
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	72.6	67.1	66.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	698,038	734,064	2,009,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,810,225	△1,149,748	△3,341,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△321,948	△178,438	△837,997
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(千円)	4,873,785	3,580,840	4,167,769

回次		第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成30年2月1日 至平成30年4月30日	自平成31年2月1日 至平成31年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.80	30.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、株式交付信託の仕組みを用いた「役員株式報酬」制度を導入しております。1株当たり四半期（当期）純利益金額の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの輸出や生産の一部に弱さもみられ、また通商問題や不透明な国際情勢等に起因する海外の経済の腰折れ懸念が続くなど、不安定な経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画（DH56）の内容を踏襲し、各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高147億88百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益13億1百万円（前年同四半期比8.1%減）、経常利益12億63百万円（前年同四半期比14.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億67百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、粘着テープ用基材及び海外向けラミネートクロスは順調でしたが、人工芝関連（原糸）などが低調でした。収益面では、足元の原料価格下落に伴う在庫評価引き下げが減益要因となりました。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、フレキシブルコンテナバッグが低調でしたが足元では回復基調にあります。インドネシア国内販売に注力し、収益底上げを図っております。

中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、米中通商問題を勘案し生産の一部を本社に移管したため減収となりました。

国内子会社「日本ファブウエルド株式会社」はおおむね順調でしたが、「東洋平成ポリマー株式会社」は原料価格高騰の影響が残る結果となりました。

その結果、売上高118億38百万円（前年同四半期比23.8%増）、営業利益9億32百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

② 機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、国内は紙・ラベル、軟包装材料及び光学材料向けが順調でしたが、海外は市場拡大の鈍化から東南アジア諸国の軟包装材料及び中国の工業系が共に低調でした。

押出関連機器は、食品容器用・高機能フィルム用スクリーンチェンジャー及び石化メーカー向け大型スクリーンチェンジャーが好調でした。

リサイクル関連機器は、社内リサイクルの増強を目的とした造粒装置や既存設備の保全部品等が堅調でした。

なお、海外展示会への積極的な出展がコスト要因になりました。

その結果、売上高29億49百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益3億69百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は322億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億33百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は191億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が5億60百万円増加した一方、現金及び預金が10億88百万円減少したこと等によります。

固定資産は130億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億95百万円の増加となりました。これは工場等用地を取得したことによる増加及び円高により在外子会社の固定資産の円換算額が減少したこと等によります。

負債の部では流動負債は91億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円の増加となりました。これは短期借入金が増加したこと等によります。

固定負債は14億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億27百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が3億97百万円減少したこと等によります。

純資産の部は216億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億14百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は67.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億86百万円減少し35億80百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は7億34百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益12億63百万円及び減価償却費5億81百万円を主とする資金の増加と売上債権の増加額5億83百万円及び仕入債務の減少額2億24百万円を主とする資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は11億49百万円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

これは工場等用地の取得による支出9億11百万円等を主とする資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1億78百万円（前年同四半期比44.6%減）となりました。

これは短期借入金の増加による収入3億7百万円及び長期借入金の返済による支出2億53百万円及び配当金の支払2億32百万円等の資金の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億66百万円（前年同四半期は2億18百万円）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、岡山県笠岡市に工場等用地（取得価額9億11百万円）を取得いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成31年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,897,600	14,897,600	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,897,600	14,897,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成31年2月1日～ 平成31年4月30日	—	14,897,600	—	1,778,385	—	1,393,185

(5) 【大株主の状況】

平成31年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,673	11.50
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884番地	1,435	9.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,041	7.16
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	555	3.81
萩原 邦章	岡山県倉敷市	524	3.60
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	470	3.23
日本ポリケム株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	400	2.74
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	398	2.73
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	245	1.68
NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	225	1.54
計	—	6,969	47.91

- (注) 1. 当社は平成31年4月30日現在で、自己株式351千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.35%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。
2. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。当該信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する79,575株(0.53%)は、上記(注)1の自己株式に含めておりません。
3. 平成31年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシーが、平成30年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成31年4月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	803	5.39

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成31年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 351,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,541,700	145,417	—
単元未満株式	普通株式 4,500	—	—
発行済株式総数	14,897,600	—	—
総株主の議決権	—	145,417	—

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式79,500株 (議決権の数795個) につきましては、「完全議決権株式 (その他)」に含めております。

② 【自己株式等】

平成31年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	351,400	—	351,400	2.35
計	—	351,400	—	351,400	2.35

(注) 株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する79,500株 (0.53%) は、上記自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成31年2月1日から平成31年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年11月1日から平成31年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,407,589	4,318,800
受取手形及び売掛金	7,628,202	※ 8,188,410
商品及び製品	2,104,387	2,156,761
仕掛品	2,642,448	2,807,206
原材料及び貯蔵品	1,164,619	1,087,146
その他	576,817	634,997
貸倒引当金	△1,980	△32,728
流動資産合計	19,522,084	19,160,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,272,486	2,214,742
機械装置及び運搬具（純額）	2,798,890	2,719,425
工具、器具及び備品（純額）	298,058	291,528
土地	3,262,946	4,174,144
建設仮勘定	160,824	204,881
有形固定資産合計	8,793,206	9,604,722
無形固定資産		
のれん	569,096	497,864
その他	494,006	523,805
無形固定資産合計	1,063,102	1,021,670
投資その他の資産		
保険積立金	1,298,769	1,340,340
その他	1,112,167	1,095,691
貸倒引当金	△136	△136
投資その他の資産合計	2,410,800	2,435,895
固定資産合計	12,267,109	13,062,288
資産合計	31,789,194	32,222,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,969,234	※ 1,677,270
電子記録債務	1,896,670	※ 1,915,147
短期借入金	2,211,710	2,644,218
未払法人税等	492,879	448,751
賞与引当金	566,824	577,176
製品保証引当金	58,387	59,832
その他	1,689,230	1,808,921
流動負債合計	8,884,938	9,131,318
固定負債		
長期借入金	645,772	248,354
退職給付に係る負債	694,805	756,376
その他	448,784	457,595
固定負債合計	1,789,362	1,462,325
負債合計	10,674,300	10,593,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,469,816	1,469,816
利益剰余金	17,966,628	18,601,490
自己株式	△473,903	△473,960
株主資本合計	20,740,926	21,375,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,788	8,648
繰延ヘッジ損益	△861	970
為替換算調整勘定	226,920	153,655
退職給付に係る調整累計額	122,696	88,812
その他の包括利益累計額合計	372,543	252,086
非支配株主持分	1,423	1,420
純資産合計	21,114,894	21,629,239
負債純資産合計	31,789,194	32,222,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年4月30日)
売上高	12,658,032	14,788,771
売上原価	9,024,347	10,706,665
売上総利益	3,633,684	4,082,105
販売費及び一般管理費	※ 2,218,131	※ 2,780,659
営業利益	1,415,553	1,301,446
営業外収益		
受取利息	3,384	2,566
受取配当金	598	668
受取保険金	45,803	44,514
為替差益	29,812	—
その他	25,456	21,602
営業外収益合計	105,055	69,352
営業外費用		
支払利息	12,273	17,767
売上割引	18,773	20,053
為替差損	—	48,867
その他	8,294	20,387
営業外費用合計	39,340	107,076
経常利益	1,481,268	1,263,722
特別利益		
固定資産売却益	6,505	—
特別利益合計	6,505	—
税金等調整前四半期純利益	1,487,774	1,263,722
法人税等	473,558	396,092
四半期純利益	1,014,215	867,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,014,155	867,601

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年11月1日 至 平成31年4月30日)
四半期純利益	1,014,215	867,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,760	△15,140
繰延ヘッジ損益	△2,749	1,831
為替換算調整勘定	△120,318	△73,297
退職給付に係る調整額	△52,514	△33,883
その他の包括利益合計	△179,341	△120,489
四半期包括利益	834,873	747,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	834,890	747,145
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年11月1日 至 平成31年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,487,774	1,263,722
減価償却費	475,643	581,878
のれん償却額	19,340	64,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	30,748
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42,665	22,436
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,180	—
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	15,000
受取利息及び受取配当金	△3,982	△3,235
支払利息	12,273	17,767
売上債権の増減額 (△は増加)	△720,972	△583,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△279,066	△181,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	124,487	△224,537
その他	△64,290	162,154
小計	1,009,773	1,164,485
利息及び配当金の受取額	3,984	3,355
利息の支払額	△11,336	△19,981
法人税等の支払額	△304,383	△413,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,038	734,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,445,179	—
有形固定資産の取得による支出	△330,407	△1,481,852
有形固定資産の売却による収入	28,975	4,793
保険積立金の増減額 (△は増加)	△23,010	△41,571
その他	△40,602	△131,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,810,225	△1,149,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	42,937	307,721
長期借入金の返済による支出	△118,761	△253,259
配当金の支払額	△245,937	△232,844
その他	△187	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,948	△178,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,279	7,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,443,415	△586,928
現金及び現金同等物の期首残高	6,317,200	4,167,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,873,785	※ 3,580,840

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
受取手形	一千円	280,313千円
支払手形	—	1,003
電子記録債務	—	1,340

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年11月1日 至 平成31年4月30日)
運賃及び荷造費	341,521千円	428,934千円
貸倒引当金繰入額	300	30,948
給料及び賞与	429,050	599,808
賞与引当金繰入額	140,748	142,634
退職給付費用	9,292	14,503
役員株式報酬引当金繰入額	—	15,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年11月1日 至 平成31年4月30日)
現金及び預金勘定	6,116,365千円	4,318,800千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,242,580	△737,960
現金及び現金同等物	4,873,785	3,580,840

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月23日 定時株主総会	普通株式	245,934	34.0	平成29年10月31日	平成30年1月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月11日 取締役会	普通株式	231,465	16.0	平成30年4月30日	平成30年7月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年11月1日至平成31年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年1月23日 定時株主総会	普通株式	232,739	16.0	平成30年10月31日	平成31年1月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する79,575株が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月10日 取締役会	普通株式	232,738	16.0	平成31年4月30日	令和元年7月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する79,575株が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,566,778	3,091,253	12,658,032	—	12,658,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	95,127	95,127	△95,127	—
計	9,566,778	3,186,381	12,753,159	△95,127	12,658,032
セグメント利益	996,044	419,509	1,415,553	—	1,415,553

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年11月1日至平成31年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,838,914	2,949,857	14,788,771	—	14,788,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,096	28,096	△28,096	—
計	11,838,914	2,977,954	14,816,868	△28,096	14,788,771
セグメント利益	932,006	369,439	1,301,446	—	1,301,446

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

平成30年2月1日に行われたEPC Holdings Pte. Ltd.との企業結合については、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれん及び無形資産の取得原価を確定致しました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、減価償却費が6,014千円増加し、のれん償却費が8,142千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,127千円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年11月 1 日 至 平成30年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年11月 1 日 至 平成31年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	70円10銭	59円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1, 014, 155	867, 601
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1, 014, 155	867, 601
普通株式の期中平均株式数 (株)	14, 466, 665	14, 466, 608

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、「役員株式交付信託」制度を導入しております。1 株当たり四半期純利益金額の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。
3. 前第 2 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益金額は、「注記事項 (企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

令和元年 6 月 10 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・232, 738千円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・令和元年 7 月 2 日

(注) 平成31年 4 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成30年11月1日から令和元年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成31年2月1日から平成31年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年11月1日から平成31年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成31年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。